

次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	第Ⅲ期基本計画における論点
課題2 課題15	<p>課題2: 家計統計、法人企業統計、個人企業経済統計、建設関連統計などの基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合比率を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む。【内閣府】</p> <p>課題15: なし</p>
これまでの統計委員会の意見	<p>第2回会合において審議。1次QE公表早期化の検討自体は支持されたが、それとこれまで基本計画で進めてきた推計手法のシームレス化(改定差縮小)との優先順位を明確化すべきとの意見もあった。このため、次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方については、現段階では事務局提案どおりとするが、第4回会合において事務局から提示される課題の優先度を踏まえて改めて確認することとされた。また基礎統計の公表早期化については事務局を通じて他のワーキンググループに要望を出すこととなった。主な発言は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の推計手法を変更することなく1次QEの公表時期だけを早期化すれば誤差が生じるのは当然である。大括りで推計する、指標を絞る、供給側だけを用いる、諸外国の推計方法を参考とするなど包括的に推計方法を見直して公表を早期化すべき。30日がよいのか40日がよいのかはあるが、日本だけQEの公表が遅い状況は改善した方がよい。 → 供給側推計のみを用いることは一つの考え方としてはあり得る一方で、公表早期化が可能かは基礎統計の公表時期に一義的に依存することに留意が必要。大括りで推計する、指標を絞るとのご提案については、これまでSNA部会において、品目を細分化し粒度を高めて精緻化する方向で議論いただいていたため、これまでの方針との整合性との関係があり、慎重に考えているところ。なお諸外国の状況としては、理解している範囲では、英国では統計データの欠落月についてARIMA予測値を適用しており、アメリカではジャッジメンタルトレンドという形で何らかのトレンドを使用している。諸外国の状況については引き続き確認していきたい。 ・ 家計調査、家計消費状況調査及び国際収支統計を基礎統計から除外すれば、一週間程度1次QEの公表を早期化できるのではないかと。家計調査は、QEの推計に占めるウエイトが低下しており、推計に取り込む必要があるかという議論もある。国際収支統計は、3か月目の貿易統計については既に公表されているため、多少の精度の低下はあるが、1次QEで取り込む基礎統計から除外することも可能だと思う。 → 相対的に公表タイミングが遅い家計調査及び家計消費状況調査を推計に取り込まないことも一つの選択肢ではありうると思う。ただし、現在でも推計値のチェック等を含めて1次QE公表までにリダンダンシーのないスケジュールで作業している中で、推計プロセスで切り詰められるところがどれくらいあるか等による。 ・ 1次QEと2次QE、2次QEと年次推計のシームレス化は、現行基本計画において一番大きな課題と認識している。法人企業統計の一部早期化や需要面と供給面の話など未だ解決に至っていない課題も残っている。QEの公表早期化は必要であるが、シームレス化を優先させるとなると方向性が異なるため、課題は列挙するのではなく、優先順位をつけて提示すべきではないか。 → 課題が全て出揃う第4回会合において優先度を提示予定である。事務局としては、現行計画で明示されまだ道半ばにあるシームレス化は重要な課題と考えている。一方、1次QEの公表早期化は研究課題と整理している。 ・ 1次QE公表の早期化と1次QEから年次推計までの改定差縮小は矛盾する方針と感じる。優先度というよりは、どちらの方針にするかを明確にしないと両方出来なくなるのではないかと。 → 第4回会合において、次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方の表現振りや優先順位を審議いただきたい。 ・ 1次QEの公表早期化と改定差縮小を両方進めると、どっちつかずとなることを懸念する。公表早期化については、基礎統計の公表の早期化に関して詰めた方がよいと思う。家計調査や鉱工業指数は以前もう少し早く公表していた。この2つを含め前倒し公表が可能統計があるのではないかと。 → 家計調査や鉱工業指数に係る御指摘については、事務局内で共有のうえ、第2または第3WGにおいて適切に御審議いただくよう連携していく。

各種研究会等での指摘	略
担当府省の取組状況の概要	略
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)	<p>QEの精度向上に向けて、供給側推計品目の細分化、共通推計項目の拡充などを含む推計方法の包括的な見直しを推進する。また、新型コロナウイルス感染症の影響への一連の対応(1次QEの特殊補外、季節調整におけるダミー処理、年次推計における一部品目の配分比率の見直し)について、必要に応じ、データ蓄積を踏まえて検証する。</p> <p>【内閣府 令和5年度から実施し、可能なものについては令和7年度中に結論を得る】</p>
備考(留意点等)	・第2回第1ワーキンググループ会合資料1を修正

次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	第Ⅲ期基本計画における論点
課題2	課題2: 家計統計、法人企業統計、個人企業経済統計、建設関連統計などの基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合比率を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む。【内閣府】
これまでの統計委員会の意見	<p>第2回会合において審議。1次QE公表早期化の検討自体は支持されたが、それとこれまで基本計画で進めてきた推計手法のシームレス化(改定差縮小)との優先順位を明確化すべきとの意見もあった。このため、次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方については、現段階では事務局提案どおりとするが、第4回会合において事務局から提示される課題の優先度を踏まえて改めて確認することとされた。また基礎統計の公表早期化については事務局を通じて他のワーキンググループに要望を出すこととなった。主な発言は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の推計手法を変更することなく1次QEの公表時期だけを早期化すれば誤差が生じるのは当然である。大括りで推計する、指標を絞る、供給側だけを用いる、諸外国の推計方法を参考とするなど包括的に推計方法を見直して公表を早期化すべき。30日がよいのか40日がよいのかはあるが、日本だけQEの公表が遅い状況は改善した方がよい。 → 供給側推計のみを用いることは一つの考え方としてはあり得るが、公表早期化が可能かは基礎統計の公表時期に一義的に依存することに留意が必要。大括りで推計する、指標を絞るとのご提案については、これまでSNA部会において、品目を細分化し粒度を高めて精緻化する方向で議論いただいていたため、これまでの方針との整合性との関係があり、慎重に考えているところ。なお諸外国の状況としては、理解している範囲では、英国では統計データの欠落月についてARIMA予測値を適用しており、アメリカではジャッジメンタルトレンドという形で何らかのトレンドを使用している。諸外国の状況については引き続き確認していきたい。 ・ 家計調査、家計消費状況調査及び国際収支統計を基礎統計から除外すれば、一週間程度1次QEの公表を早期化できるのではないかと。家計調査は、QEの推計に占めるウエイトが低下しており、推計に取り込む必要があるかという議論もある。国際収支統計は、3か月目の貿易統計については既に公表されているため、多少の精度の低下はあるが、1次QEで取り込む基礎統計から除外することも可能だと思う。 → 相対的に公表タイミングが遅い家計調査及び家計消費状況調査を推計に取り込まないことも一つの選択肢ではありうると思う。ただし、現在でも推計値のチェック等を含めて1次QE公表までにリダンダンシーのないスケジュールで作業している中で、推計プロセスで切り詰められるところがどれくらいあるか等による。 ・ 1次QEと2次QE、2次QEと年次推計のシームレス化は、現行基本計画において一番大きな課題と認識している。法人企業統計の一部早期化や需要面と供給面の話など未だ解決に至っていない課題も残っている。QEの公表早期化は必要であるが、シームレス化を優先させるとなると方向性が異なるため、課題は列挙するのではなく、優先順位をつけて提示すべきではないかと。 → 課題が全て出揃う第4回会合において優先度を提示予定である。事務局としては、現行計画で明示されまだ道半ばにあるシームレス化は重要な課題と考えている。一方、1次QEの公表早期化は研究課題と整理している。 ・ 1次QE公表の早期化と1次QEから年次推計までの改定差縮小は矛盾する方針と感じる。優先度というよりは、どちらの方針にするかを明確にしないと両方出来なくなるのではないかと。 → 第4回会合において、次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方の表現振りや優先順位を審議いただきたい。 ・ 1次QEの公表早期化と改定差縮小を両方進めると、どっちつかずとなることを懸念する。公表早期化については、基礎統計の公表の早期化に関して詰めた方がよいと思う。家計調査や鉱工業指数は以前もう少し早く公表していた。この2つを含め前倒し公表が可能な統計があるのではないかと。 → 家計調査や鉱工業指数に係る御指摘については、事務局内で共有のうえ、第2または第3WGにおいて適切に御審議いただくよう連携していく。

各種研究会等での指摘	略
担当府省の取組状況の概要	略
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方(案)	海外の推計手法、基礎統計等の公表時期や早期化の可能性、推計精度への影響等を踏まえつつ、1次QEの公表前倒しの可能性について基礎的な研究を進める。 【内閣府 令和7年度から実施する】
備考(留意点等)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回第1ワーキンググループ会合資料1を修正 ・本課題は、「QEの精度向上」とはやや性格を異にするため「国民経済計算の充実等に向けた検討」に分類を変更